

Family list**8 family members for: JP2256023**

Derived from 5 applications

[Back to JP2256023](#)**1 Liquid crystal display.****Inventor:** ARAKAWA KOHEI (JP)**EC:** G02F1/13363N**Applicant:** FUJI PHOTO FILM CO LTD (JP)**IPC:** G02F1/13363; G02F1/13; (IPC1-7):
G02F1/1335**Publication info:** DE68923929D D1 - 1995-09-28**2 Liquid crystal display.****Inventor:** ARAKAWA KOHEI (JP)**EC:** G02F1/13363N**Applicant:** FUJI PHOTO FILM CO LTD (JP)**IPC:** G02F1/13363; G02F1/13; (IPC1-7):
G02F1/1335**Publication info:** DE68923929T T2 - 1996-03-07**3 Liquid crystal display.****Inventor:** ARAKAWA KOHEI**EC:** G02F1/13363N**Applicant:** FUJI PHOTO FILM CO LTD (JP)**IPC:** G02F1/13363; G02F1/13; (IPC1-7):
G02F1/133 (+1)**Publication info:** EP0367288 A2 - 1990-05-09**EP0367288 A3 - 1991-05-02****EP0367288 B1 - 1995-08-23****4 LIQUID CRYSTAL DISPLAY DEVICE****Inventor:** ARAKAWA KOHEI**EC:****Applicant:** FUJI PHOTO FILM CO LTD**IPC:** G02F1/133; G02B5/30; G02F1/1335 (+4)**Publication info:** JP2256023 A - 1990-10-16**JP2857889B2 B2 - 1999-02-17****5 LIQUID CRYSTAL DISPLAY HAVING POSITIVE AND NEGATIVE
BIREFRINGENT COMPENSATOR FILMS****Inventor:** ARAKAWA KOHEI (JP)**EC:** G02F1/13363N**Applicant:** FUJI PHOTO FILM CO LTD (JP)**IPC:** G02F1/13363; G02F1/13; (IPC1-7):
G02F1/133 (+1)**Publication info:** US5189538 A - 1993-02-23

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 02-256023

(43)Date of publication of application : 16.10.1990

(51)Int.Cl.

G02F 1/1335
G02F 1/133

(21)Application number : 01-236493

(71)Applicant : FUJI PHOTO FILM CO LTD

(22)Date of filing : 12.09.1989

(72)Inventor : ARAKAWA KOHEI

(30)Priority

Priority number : 63278592 Priority date : 04.11.1988 Priority country : JP
63315743 14.12.1988 JP

(54) LIQUID CRYSTAL DISPLAY DEVICE

(57)Abstract:

PURPOSE: To nearly completely eliminate the dependency on the visual angle of the liquid crystal display device by utilizing a film which has an optical axis or ray axis substantially in the normal direction thereof in combination with a uniaxially stretched film.

CONSTITUTION: The film which has the optical axis or ray axis in substantially the direction perpendicular to the plane is usable. Namely, the film having at least one optical axis or ray axis within 45° circumference from the normal direction of the plane is satisfactory and, therefore, the films which are not in zero in the retardation in the perpendicular direction are also included. Even if the optical axis or ray axis is not within 45° circumference, a satisfactory result is obtd. if the film satisfies the conditions $\eta_{TH} - \eta_{MD} + \eta_{TD}/2 > 0$ where the refractive index in the plane direction of the film is designated as η_{TH} , the refractive index in the longitudinal direction of the film as η_{MD} , and the refractive index in the transverse direction of the film as η_{TD} . The angle of visibility is greatly expanded if the laminate of the uniaxially stretched film formed of the film and the high-polymer having the positive specific double refraction value is incorporated into the liquid crystal display device.

訂正有り

⑨日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑪公開特許公報(A)

平2-256023

⑫Int.Cl.⁵

G 02 F 1/1335
1/133

識別記号

500

庁内整理番号

8106-2H
8806-2H

⑬公開 平成2年(1990)10月16日

審査請求 未請求 請求項の数 10 (全8頁)

⑭発明の名称 液晶表示装置

⑮特 願 平1-236493

⑯出 願 平1(1989)9月12日

優先権主張

⑰昭63(1988)11月4日 ⑱日本(JP) ⑲特願 昭63-278592

⑳昭63(1988)12月14日 ⑱日本(JP) ⑲特願 昭63-315743

⑪発明者 荒川 公平 神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真フィルム株会社
社内

⑫出願人 富士写真フィルム株式会社 神奈川県南足柄市中沼210番地

明細書

1. 発明の名称 液晶表示装置

2. 特許請求の範囲

(1) 光透過性を有するフィルム(A)が、該フィルムの法線方向を基準として周囲 $\pm 10^\circ$ 以内に少くとも1本の光軸又は光緩軸を有するか又は、該フィルムの法線方向の屈折率を n_{TH} 、長手方向の屈折率を n_{MD} 、短方向の屈折率を n_{TD} したとき

$$n_{TH} - \frac{n_{MD} + n_{TD}}{2} > 0$$

の条件を満たすかのい

ずれかであり、少くとも1枚の該フィルム(A)と正の固有複屈折値を有すると共に光透過性を有する高分子から形成される少くとも一枚の一軸延伸フィルム(B)とを液晶セルと偏光板の間に挿入してなる液晶表示装置。

(2) フィルム(A)が負の固有複屈折値を有する分子が実質的に面配向してなるフィルムであることを特徴とする請求項(1)記載の液晶表示装置。

(3) フィルム(A)が負の固有複屈折値を有する高分子の二軸配向フィルムであることを特徴と

する請求項(1)～(2)記載の液晶表示装置。

(4) フィルム(A)が負の固有複屈折値を有する高分子の一軸配向フィルム2枚をその配向方向を互いに直交させるよう組合せたフィルムであることを特徴とする請求項(1)～(2)記載の液晶表示装置。

(5) フィルム(A)が負の固有複屈折値を有する高分子の溶液膜フィルムであることを特徴とする請求項(1)～(2)記載の液晶表示装置。

(6) フィルム(A)が負の固有複屈折値を有する液晶分子が面配向してなることを特徴とする請求項(1)～(2)記載の液晶表示装置。

(7) フィルム(A)がポリスチレン系高分子又はアクリル酸エチル系高分子から形成されたものであることを特徴とする請求項(1)～(6)記載の液晶表示装置。

(8) フィルム(A)が正の固有複屈折値を有する分子が、フィルム面の法線方向に実質的に配向してなることを特徴とする請求項(1)記載の液晶表示装置。

(9) フィルム(A)が正の固有複屈折値を有する液晶分子が、フィルム面の法線方向に実質的に配向してなることを特徴とする請求項(1)及び(8)記載の液晶表示装置。

即ち、フィルム(A)の少くとも一枚が液晶表示装置に使用される偏光板の液晶セル側に予め保護フィルムとして配置されていることを特徴とする請求項(1)～(9)記載の液晶表示装置。

3 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明はネマティック液晶、コレステリック液晶又はスマートティックを使つた液晶表示装置に関するものである。

〔従来の技術〕

液晶表示装置は、低電圧、低消費電力でIC回路への直結が可能であること、表示機能が多様であること、高生産性軽量化が可能であること等の多くの特長を有し、その用途は拡大してきた。

しかし、一方で表示品位が劣ることが制約となって用途拡大が遅れている分野も存在している。

本発明は上記位相差フィルムの問題点を除去し、新規な液晶表示装置を提供するために研究を重ねた結果完成されたものである。本発明は上記問題点の原因がフィルムの複屈折値と厚みの積として定義されるレターデーションの視角依存性にあることに着目し、視角変化に伴うフィルム内の光路長と複屈折値が反比例の関係になる複数枚のフィルム構成によつてレターデーションの視角依存性がなくなるという推論のもとに検討を重ねた結果、フィルムの法線方向に実質的に光軸又は光軸軸を有すると共に光透過性を有する少くとも一枚のフィルムと正の固有複屈折値を有すると共に光透過性を有する高分子の一軸延伸フィルムを液晶セルと偏光板の間に挿入することにより液晶表示装置における視角依存性をほぼ完全に除去し得ることを突き止め本発明の完成に至つたものである。即ち本発明は、

(1) 光透過性を有するフィルム(A)が、該フィルムの法線方向を基準として周囲±3°以内に少くとも一枚の光軸又は光軸軸を有するか又は該

ネマティック液晶又はコレステリック液晶を使つた液晶表示における最も大きな問題は表示画面の着色と視角が狭いところにある。

着色という問題に関しては、着色を除去することが液晶ディスプレイのカラー表示化の必要条件であることはもちろんのこと、白黒表示化に対しても強いニーズがあり、液晶二枚重ね方式が考案されている。しかし液晶二枚重ねに伴う高コスト化を解消するため一枚の高分子フィルムを延伸して複屈折性を付与した位相差フィルムの利用が注目を集め始めている。

〔発明が解決しようとする課題〕

しかしながら、この位相差フィルムにおいては液晶ディスプレイの面に垂直な方向については着色の除去が達成できるものの斜めからディスプレイを見た場合には、わずかな角度変化による着色や画面の表示内容が消失するという視角特性の問題点が顕在化し位相差フィルム利用に関する重大な課題となつてゐる。

〔課題を解決するための手段〕

フィルムの法線方向の屈折率を η_{TH} 、長手方向の屈折率を η_{MD} 、幅方向の屈折率を η_{TD} としたとき

$$\eta_{TH} = \frac{\eta_{MD} + \eta_{TD}}{2} > 0 \text{ の条件を満たすかの}$$

いずれかであり、少くとも一枚の該フィルム(A)と正の固有複屈折値を有すると共に光透過性を有する高分子から形成される少くとも一枚の一軸延伸フィルム(B)を液晶セルと偏光板の間に挿入してなる液晶表示装置。

(2) フィルム(A)が負の固有複屈折値を有する分子が実質的に面配向してなるフィルムであることを特徴とする前記(1)記載の液晶表示装置。

(3) フィルム(A)が負の固有複屈折値を有する高分子の二軸配向フィルムであることを特徴とする前記(1)～(2)記載の液晶表示装置。

(4) フィルム(A)が負の固有複屈折値を有する高分子の一軸配向フィルム2枚をその配向方向を互いに直交させるように組合せたフィルムであることを特徴とする前記(1)～(2)記載の液晶表示装置。

(5) フィルム(A)が負の固有複屈折値を有する高分子の複合膜フィルムであることを特徴とする前記(1)～(2)記載の液晶表示装置。

(6) フィルム(A)が負の固有複屈折値を有する液晶分子が面配向してなることを特徴とする前記(1)～(2)記載の液晶表示装置。

(7) フィルム(A)がポリスチレン系重合体又はアクリル酸エステル系重合体から形成されたものであることを特徴とする前記(1)～(5)記載の液晶表示装置。

(8) フィルム(A)が正の固有複屈折値を有する分子がフィルム面の法線方向に実質的に配向してなることを特徴とする前記(1)記載の液晶表示装置。

(9) フィルム(A)が正の固有複屈折値を有する液晶分子が、フィルム面の法線方向に実質的に配向してなることを特徴とする前記(1)及び(8)記載の液晶表示装置。

(10) フィルム(A)の少くとも一枚が液晶表示装置に使用される偏光板の液晶セル側に予め保護

フィルム内の光路増大によつてもレターデーションの急激な減少を避けれないことにより視角が狭くなる。

ところで本発明における面の垂直方向に光軸又は光軸を有するフィルム又は膜とは該面の垂直方向には複屈折値がゼロ近傍即ちレターデーションはほぼゼロであり、斜入射によつて複屈折性が発現し、且つレターデーションが変化するものであるが、本発明におけるフィルムは実質的に面の垂直方向に光軸又は光軸を有するものであれば良い。より詳細には該面の法線方向から周囲 $\pm 5^\circ$ 以内に少くとも1つの光軸又は光軸を有するものであれば良く、従つて垂直方向のレターデーションがゼロでないものも含まれる。又、仮りに光軸又は光軸が周囲 $\pm 5^\circ$ 以内にない場合でもフィルムの面方向の屈折率を n_{TH} 、フィルム長手方向の屈折率を n_{MD} 、フィルムの偏方向の屈折率を n_{TD} としたとき

$$n_{TH} = \frac{n_{MD} + n_{TD}}{2} > 0 \text{ の条件を満たす場合}$$

フィルムとして配設されていることを特徴とする前記(1)～(8)記載の液晶表示装置。

一般に正の固有複屈折値を有する高分子フィルムを一軸延伸した複屈折フィルム又は負の固有複屈折値を有するフィルムであつても配向によつて形態複屈折が大きく、結果的に正の複屈折を有するフィルムにおいては、入射ビームが延伸方向に直交する面を通過する場合、複屈折値は入射角にあまり依存せず一定に近い値をとるか又は増大する。従つて正の固有複屈折値を有する高分子から形成される一軸延伸フィルムにおいては、入射角とフィルム面に対する法線との角度が増大することによるフィルム内の光路増大に伴つてレターデーションが一層増大し、視角が狭くなつてしまふ。又、入射ビームを法線方向から延伸軸方向に傾けて入射した場合、延伸軸に直交する断面において分子配列がランダム化するため入射ビームと法線との角度の増大に伴つて複屈折値が急激に減少する。又、この場合、斜入射角度増大に伴うフ

本発明の対象となる。さて、該フィルムと正の固有複屈折値を有する高分子から形成される一軸延伸フィルムの後層体においては、入射単色光ビームを該フィルム面の法線方向から一軸延伸フィルムの延伸軸に直交する方向に傾けて斜入射した場合、斜入射のための光路増大に起因するレターデーションの増大を抑制し、一定に保つと共に、法線方向から延伸方向への入射においては、レターデーションの急激な減少を防止し、一定に保つという驚くべき効果があると共に、液晶表示装置に組み入れた場合に視野角が大幅に拡大することが認められた。

更に詳細に説明すると、本発明はネマティック液晶、コレステリック液晶又はスマートティック液晶を使った液晶表示装置における液晶セルの複屈折性に起因する着色現象をなくすと共に視野角、高コントラスト域の拡大を可能とする液晶表示装置に関するものであり、正の固有複屈折値を有すると共に光透過性を有する高分子から形成される少くとも一枚の一軸延伸フィルムによつて液晶セ

ルの垂直方向におけるレターデーションの補償を可能にする。又、斜入射におけるレターデーションの補償は、該一軸延伸フィルムとフィルムの伝搬方向に光軸又は光線軸を有するフィルムとの相乗的効果によつて補償するものである。これらのフィルムの積層順序に関する相対的位置関係は特に制限はなく、液晶セルと偏光板の間に配置されれば良い。又、液晶セルのどちら側におかれても良いし、複数枚のフィルムが液晶をはさむように配置されることも許される。又、正の固有複屈折値を有する一軸延伸フィルムと負の固有複屈折値を有する高分子から形成される伝搬方向に光軸又は光線軸を有するフィルムの両方あるいは一方が偏光板の液晶サイドの保護フィルムの代用として使用することで視野角拡大の機能拡大と共に低コスト化を実現できる。

本発明におけるフィルムとは、一般的に考えられフィルムだけでなくある基材に塗布された膜状物も含まれる。

又、一軸延伸フィルムとは、純粹な一軸性フィ

さて、液晶セルのレターデーションを補償する正の固有複屈折値を有する高分子は光の透過性が2.0以上であることが好ましく、他に特別な制約はないが、とりわけポリカーボネート、ポリアリレート、ポリエチレンテレフタレート、ポリエーテルスルホン、ポリフェニレンサルファイド、ポリフェニレンオキサイド、ポリアリルスルホン、ポリアミドイミド、ポリイミド、ポリオレフィン、ポリアクリロニトリル、セルロース、ポリエステル等が好ましく、特にポリカーボネート系高分子が好ましい。

ここで固有複屈折値が負であつてもその値が小さいために延伸によつて形態複屈折が上り、結果的に正の複屈折値を有する素材も含まれる。又、上記素材は単にホモポリマーだけでなく、コポリマー、それらの誘導体、ブレンド物等も含まれる。

本発明における負の固有複屈折値を有する高分子としては、特に制約はないが、ポリステレン系重合体、アクリル酸エステル系重合体、メタアクリ

ルムだけでなく二軸性が付与されたものも含まれる。即ち分子の配向に異方性があることにより複屈折性を有し、液晶セルの少くとも垂直方向における位相差を補償する機能を有するものを言う。従つてテンター法による横一軸延伸ロール間の周速の差を利用した縦一軸延伸、この場合輪方向の収縮即ちネッキングを許す場合も、また制限する場合も含まれる。更に二軸延伸において、直交する方向の延伸倍率に差がある場合等延伸方法に全く制限がないが、好ましい方法は、ロール間の間隔／フィルム幅の比を2以上、更に好ましくは2以上にとり10以上以上のネッキングを許した縦一軸延伸又はランター法による横一軸延伸である。ロール間の周速の差を利用する縦一軸延伸においては偏光板に利用されるPVA(ポリビニルアルコール)の延伸等で知られているようにロール間の間隔を狭くすると延伸ムラが生じやすくなる。又、ネッキングを極端に制限することも伝搬方向に光軸を有するフィルムの補償効果を若干減じる可能性があるため最適の選択ではない。

リル酸エステル系重合体、アクリロニトリル系重合体及びメタアクリロニトリル系重合体が好ましく、ポリステレン系重合体が2つの観点即ち固有複屈折値の絶対値が大きいこと、透明性に優れていることから最も好ましい。

ここでステレン系重合体とは、ステレン、及びステレン誘導体のホモポリマー、ステレン及びステレン誘導体とのコポリマー、ブレンド物である。

ステレン誘導体とは例えば2-メチルステレン、2-メチルスチレン、2-メチルスチレン、2-クロロスチレン、2-フエニルスチレン、2,4-ジクロロスチレン等が挙げられる。ステレン及びステレン誘導体(以下STと略す)とのコポリマー、ブレンド物は、STと良好な成膜性、透明性、耐水性、耐熱性、クリヤーカント性、作業性を有するものであれば特に限定されるものではないが、例えは、コポリマーとしては、ST/アクリロニトリル、ST/メタアクリロニトリル、ST/メタアクリル酸メチル、ST/メタアクリル酸エチル、ST/2-クロルアクリロニトリル、

8T/アクリル酸メチル、8T/アクリル酸エチル、8T/アクリル酸ブチル、8T/アクリル酸、8T/メタクリル酸、8T/ブタジエン、8T/イソブレン、8T/無水マレイン酸、8T/酢酸ビニル、コポリマー及びステレン/ステレン誘導体コポリマー等が、挙げられる。勿論、以上に挙げた二元コポリマー以外に三元以上のコポリマーも使用することが出来る。また、ブレンド物は上記のステレンホモポリマー、ステレン誘導体ホモポリマー及びステレン及びステレン誘導体コポリマー間のブレンドは勿論として、ステレン及びステレン誘導体からなるポリマー(以下PSTと略す)と、PSTとを含まないポリマーとのブレンドも使用できる。これらのブレンドは一例としてPST/パチルセルロースPST/クマロン樹脂がある。

又、本発明でいうところの高分子の面配向とは、フィルム面を面に対して垂直な方向から見た場合の分子配列が $\frac{1}{2}(3\cos^2\theta - 1)$ で定義される配向パラメーターでゼロ近傍をとり、フィルムの

子をフィルム面の法線方向に配向させることによつても得られる。配向の方法は、高分子フィルムの場合には溶融押し出しによる製膜過程においてフィルム両サイドに電極を設け高電圧を印加して配向させる。しかしこの方法においては20MV/mm以上の高電界が必要であり、場合によつては絶縁破壊が生じるケースもある。従つて好ましい方法は液晶モノマーを配向させて後に固定する方法が得策である。例えば紫外線、可視光線等で直合する化合物と液晶性モノマーを混合し、電場の中で液晶モノマーの配向を維持しつつ直合を行なせ固定する方法等が好ましい。又、液晶性モノマーそのものが光重合性を有するものであつても構わない。

即ち本発明の思想はフィルムの法線方向に実質的に光軸又は光線軸を有するものを既一軸延伸フィルムと組み合わせて利用するところにあるのであつてその具体的手段に制約はない。

(実施例)

以下実施例によつて本発明を詳細に説明する。

カット面方向から見た場合に配向パラメーターがゼロより大きいフィルムを意味する。

これら面配向は二軸延伸過程での厚み収縮、あるいは溶液製膜における溶媒蒸発過程での厚み収縮において起るものである。これらのフィルムは実質的にフィルムの法線方向に光軸を有し、液晶表示の視野角拡大の機能を有する。またこれらと同等の機能は負の固有複屈折値を有する高分子の一軸延伸フィルム2枚を直交させても得られることが分かつた。この場合該一軸延伸フィルムは常に重ねられて使われる必要はなく、該2枚の一軸延伸フィルムの間に正の固有複屈折値を有する一軸延伸フィルムを挿入するなど配置についての制限はない。上記想様の中で溶媒蒸発によつて厚み収縮を起こし面配向を得た負の固有複屈折値を有する高分子から形成されたフィルムは強制的な延伸と異なり、分子の面配向が均一であり光学的ムラを生じないという点で最も優れている。

実質的にフィルムの法線方向に光軸又は光線軸を有するフィルムは正の固有複屈折値を有する分

実施例1

ホスゲンとビスフェノールAの縮合により得られた分子量8万、固有複屈折値0.10%のポリカーボネートを二塩化メチレンに溶解し10%浴液とした。該浴液をステールドラム上に流延し連続的に剥ぎとつて厚さ20μm、幅5.00mmの透明なポリカーボネートフィルム(PCフィルム)を得た。該フィルムを170°Cの温度条件テンダーにより33%延伸したところ厚さ6.5μm、レーターデーション360mmの位相差フィルムが得られた。

該フィルムと大日本インキ精製ポリスチレン2軸延伸フィルムGSS-5(130μm)を重ね合わせレーターデーションの視角依存性を波長632.8nmの単色光を用いて島津製作所製複屈折計A.B.P.-100で測定したところ表-1のようにレーターデーションがほとんど角度に依存しなくなつた。また上記2枚のフィルムを8TN液晶セルと検光子側の偏光板の間に介挿した場合、その介挿順序、重ね合わせの相対角度にさほど関係な

特開平2-256023(6)

く、視角範囲が大幅に良くなり 50° 以上傾けても表示画面も明瞭に見ることができた。

屈折率をアスペーの屈折計で測定したところ、ポリスチレノンフィルムは $\eta_{TH} = 1.553$ 、 $\eta_{MD} = 1.543$ 、 $\eta_{TD} = 1.542$ であり

$$\eta_{TH} - \frac{\eta_{MD} + \eta_{TD}}{2} = 0.0123 > 0$$

つた。

比較例1

実施例1におけるレターデーション 360° 回のポリカーボネートフィルムのレターデーションの角度依存性を実施例1と同様の方法で測定した。又、液晶セルとの組み合わせでは視野角は 20° 以下であつた。また、 $\eta_{TH} = 1.544$ 、 $\eta_{MD} = 1.541$ 、 $\eta_{TD} = 1.542$ であり

$$\eta_{TH} - \frac{\eta_{MD} + \eta_{TD}}{2} = -0.0123 < 0$$

つた。

比較例2

実施例1における二軸延伸GSS/の光学的

ルと検光子の間に介挿した場合、視野角が大幅に増大し 50° 以上傾けても画面を明瞭に見ることができた。

なお、ポリスチレンフィルムの $\eta_{TH} = 1.556$ 、 $\eta_{MD} = 1.543$ 、 $\eta_{TD} = 1.542$ であり

$$\eta_{TH} - \frac{\eta_{MD} + \eta_{TD}}{2} = 0.0133 > 0$$

つた。

比較例3

実施例2で得たポリカーボネートフィルムのレターデーションの角度依存性を測定した結果を表1に示す。

又、単独で位相差フィルムとして使つた場合視野角は 30° 以下であつた。

比較例4

実施例2における二軸延伸ポリスチレンOPS-3の光学特性を表1に示す。該フィルムのみでは法線方向のレターデーションがゼロに近いため液晶の位相差を補償するフィルムとしては利用できなかつた。

特性を実施例1と同様の方法で測定した。結果を表1に示す。該フィルムのみでは法線方向レターデーションがゼロに近いため液晶の位相差を補償するフィルムとしては利用できなかつた。

実施例2

実施例1で製膜したポリカーボネートフィルムをフィルム両サイドを固定せずに周速の異なるローラを利用して 170°C の温度下で延伸倍率 $\times 2.5$ の継延伸を行つた。

このときロール間の間隔は 5mm でネッキング率は 1.3% 、フィルム送り速度は $2\text{m}/\text{min}$ 、フィルム巻き取り速度は $2.6\text{m}/\text{min}$ であつた。

得られたフィルムと三菱モンサント化成樹脂二軸延伸ポリスチレンフィルムOPS-3を重ね合わせ、実施例1と同様の方法レターデーションを測定したところレターデーションの角度依存性は小さかつた。

又、上記ポリカーボネートフィルムを検光子側偏光板の液晶セル側の保護フィルムとして使い、ポリスチレンの二軸延伸フィルムをSTN液晶セ

実施例3

電気化学製造ポリスチレン電化スチロールMW-1をトルエンとMEK(メチルエチルケトン)の1:1混合溶媒中に $10\text{wt}\%$ 溶解し、実施例1のポリカーボネートフィルムと同様に溶液製膜し、厚さ $10.0\mu\text{m}$ のポリスチレンフィルムを得た。該フィルム2枚と実施例2で得たポリカーボネートを積層し液晶セルと検光子の間に介挿したところ画像は鮮明で視野角も大幅に増大した。又、該ポリスチレンフィルムは \pm 軸延伸せず溶媒蒸発過程における厚み内縮による面配向形成のため複屈折の局所ムラに相当するムラがほとんどなく品質の高い画質が得られた。この場合も 50° 傾けても画像は鮮明でフィルム横層体の光学的特性も表1のように良好であつた。

ポリスチレンフィルムの $\eta_{TH} = 1.551$ 、 $\eta_{MD} = 1.548$ 、 $\eta_{TD} = 1.548$ であり

$$\eta_{TH} - \frac{\eta_{MD} + \eta_{TD}}{2} = 0.003 > 0$$

た。

比較例 5

実施例3で得られたポリスチレンフィルムの光学的特性を調べたところ表-1のようになつた。またこの場合もポリスチレンフィルム単体ではSTN液晶セルの位相差を補償することはできなかつた。

実施例 4

実施例3で得たポリスチレンフィルムを120°の温度下で100%の縱一軸延伸を行つた。該フィルム2枚を直交させSTN液晶セルと検光子の間に介挿した。又、実施例1で得たポリカーボネットフィルムを液晶セルと偏光子の間に介挿した。この場合にも鮮明画像が得られた。又該ポリスチレンフィルム2枚を直交させたものと該ポリカーボネットを積層した光学的特性を表-1に示す。

ポリスチレンフィルムは $\eta_{TH} = 1.333$ 、 $\eta_{MD} = 1.356$ 、 $\eta_{TD} = 1.339$ であり

$$\eta_{TH} - \frac{\eta_{MD} + \eta_{TD}}{2} = 0.0033 > 0 \text{ であつた。}$$

上傾けても表示画面を明瞭に見ることができた。
又、積層フィルムの光学特性を表-1に示す。

比較例 7

実施例3で得たポリアリレートフィルム単独を位相差フィルムとして使用した場合視野角は30°以下であつた。

又、該フィルムの光学特性を表-1に示す。

比較例 8

実施例1～3で使用したSTN液晶セル単体で画像表示したところ、画面は赤紫色を示し視野角も狭く20°以上で画像は不鮮明となつた。

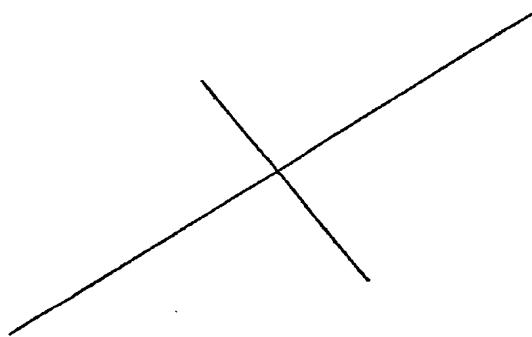
比較例 6

実施例4で得たポリスチレン一軸延伸フィルム2枚を直交した積層体の光学的特性を表-1に示す。又、該フィルム単体ではSTN液晶セルの着色を除去できます光学補償フィルムとしては不適当であつた。

実施例 5

住友化学製ポリアリレート リーポリマーAX-1-300を二塩化メチレンに溶解し5%溶液とした。該溶液をステールドラム上に流延し連続的に細きとつて厚さ80μm、幅300mmの透明なポリアリレートフィルムを得た。

該フィルムを両サイドを固定せずに周囲の異なるローラを利用して120°Cの温度下で延伸倍率3.5倍の縱延伸を行つた。このときネックイング率は1/6であつた。又、ロール間の間隔は3mでフィルム送り速度は4m/mi/hであつた。得られたフィルムと実施例3で得たポリスチレンフィルム2枚と積層しSTN液晶セルと検光子の間に介挿した。視角範囲は大幅に改良され40°以



表一 レターデーションの角度依存及び光軸位置

フィルム 斜角	入射角度			40度 入射角度		40度 入射角度		法線と光軸が 一致する角度の 半角度
	0度	20度	40度	α方向	β方向	α方向	β方向	
実施例1 α方向	36.2	36.3	36.9	36.9	36.9	1.01	1.00	-
実施例1 β方向	36.2	36.3	36.3	36.3	36.3	1.00	1.00	-
実施例2 α方向	37.1	38.1	39.1	39.1	39.1	1.03	1.03	-
実施例2 β方向	37.1	36.9	36.0	36.0	36.0	0.97	0.97	-
実施例3 α方向	36.9	37.2	36.4	36.4	36.4	1.06	1.06	-
実施例3 β方向	36.9	36.3	35.3	35.3	35.3	0.94	0.94	-
実施例4 α方向	36.3	36.6	38.2	38.2	38.2	1.03	1.03	-
実施例4 β方向	36.3	35.7	34.3	34.3	34.3	0.96	0.96	-
実施例5 α方向	38.2	38.7	61.3	61.3	61.3	1.06	1.06	-
実施例5 β方向	38.3	37.7	35.4	35.4	35.4	0.93	0.93	-
比較例1 α方向	36.1	61.0	71.4	71.4	71.4	1.27	1.27	-
比較例1 β方向	36.0	33.1	39.3	39.3	39.3	0.71	0.71	-
比較例2 α方向	1.5	-1.8	-1.2	-1.2	-1.2	-	-	1.0度
比較例2 β方向	-1.3	-4.8	-1.3	-1.3	-1.3	-	-	1.0度
比較例3 α方向	36.7	36.2	62.7	62.7	62.7	1.10	1.10	-
比較例3 β方向	36.8	35.6	51.3	51.3	51.3	0.90	0.90	-
比較例4 α方向	2.1	/	-1.4	-1.4	-1.4	-	-	1.0度
比較例4 β方向	-2.2	-3.3	-3.3	-3.3	-3.3	-	-	1.0度
比較例5 α方向	0	-4	-1.2	-1.2	-1.2	-	-	0度
比較例5 β方向	0	-5	-1.3	-1.3	-1.3	-	-	0度
比較例6 α方向	0	-3.9	-1.20	-1.20	-1.20	-	-	0度
比較例6 β方向	0	-4.0	-1.18	-1.18	-1.18	-	-	0度
比較例7 α方向	37.4	39.6	64.0	64.0	64.0	1.10	1.10	-
比較例7 β方向	37.3	34.3	32.8	32.8	32.8	0.91	0.91	-

* α方向 一輪延伸フィルムにおける延伸軸と直交する面上に単色光の入射光路が存在し、該フィルムの延伸方向との角度を斜入射角度とする。

** β方向 単色光の入射光路をフィルム面に対する延伸方向から一輪延伸フィルムの延伸方向に横けたときの斜入射角度を斜入射角度とする。

(発明の効果)

実質的にフィルム面の法線方向に光軸又は光線物を有するか

$$\eta_{TH} = \frac{\eta_{MD} + \eta_{TD}}{2} > 0 \text{ の条件を満たすフィルム}$$

ムと正の固有屈折率を有する高分子の一輪延伸フィルムとの組み合せによつて一輪延伸フィルム単独のレターデーションの視角依存性を著しく改善すると共にオマティック、コレステリック又はスマクティック液晶セルに位相差フィルムとして利用するとき視野角が著しく改善する。

特許出願人 富士写真フィルム株式会社

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成9年(1997)6月6日

【公開番号】特開平2-256023

【公開日】平成2年(1990)10月16日

【年通号数】公開特許公報2-2561

【出願番号】特願平1-236493

【国際特許分類第6版】

G02F 1/1335

1/133 500

【F1】

G02F 1/1335 7809-2K

1/133 500 7809-2K

手続補正書(自宅)

平成8年9月11日

特許庁長官殿

1. 事件の表示

平成1年 特許願 第236493号

2. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名称 (520) 富士写真フィルム株式会社

3. 代理人

住所 東京都新宿区四谷2-14ミツヤ四谷ビル8階

☎ (3358)1798/9

氏名 (7467) 井理士 柳川翠男



4. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」
及び「特許請求の範囲」の欄。

5. 補正の内容

別紙のとおり。

明細書の「発明の詳細な説明」の欄を以下のように補正する。

-記-

(1) 5頁13行

「高分子の一軸延伸」を「一軸延伸高分子」と補正する。

(2) 5頁17行

「即ち本発明は、」を、「即ち、本発明は、下記の特徴を有する液晶表示装置
にある。」と補正する。

(3) 6頁下から14行目

「高分子から形成される」を削除する。

(4) 6頁下から13行目

「フィルム」の前に、「高分子」を加入させる。

(5) 6頁下から10行目

「分子」を「フィルムであって、それを構成する高分子」と補正する。

(6) 6頁下から7行目

「高分子の」を削除する。

(7) 6頁下から4行目

「高分子の」を削除する。

(8) 7頁2行

「高分子」の後の「の」を削除する。

(9) 7頁4~5行

「有する」を「有し、」と補正する。

(10) 7頁11~12行

「有する」を「有し、」と補正する。

(11) 7頁15~16行

「有する液晶分子が、」を「有し、液晶分子が」と補正する。

(12) 8頁11~12行

「から形成される」を削除する。

(13) 10頁2行

「高分子から形成される」を削除する。

(14) 10頁19行
「高分子から形成される」を削除する。

(15) 11頁12行
「高分子から形成される」を削除する。

(16) 12頁5行
「一軸延伸」を「一輪延伸、」と補正する。

(17) 13頁2行
「高分子」の後に、「フィルム」を加入させる。

(18) 13頁18行
「高分子」の前に、「フィルムを製造するための材料となる」を加入させる。

(19) 14頁3行
「集合体」の後に、「のフィルム」を加入させる。

(20) 15頁15行
「セルロース」を「セルロース、」と補正する。

(21) 15頁17行
「高分子」を「フィルム」と補正する。

(22) 16頁8~9行
「高分子の」を削除する。

(23) 16頁16行
「高分子から形成された」を削除する。

(24) 16頁17行
「分子」を「フィルムを構成する高分子」と補正する。

(25) 16頁末行
「有する」を、「示すように」と補正する。

(26) 27頁5行
「高分子の」を削除する。

技術請求の範囲（補正後）

1. 光透過性を有するフィルム（A）が、該フィルムの法線方向を基準として周囲45°以内に少なくとも1本の光軸又は光屈折軸を有するか又は、該フィルムの法線方向の屈折率を η_{10} 、長手方向の屈折率を η_{20} 、幅方向の屈折率を η_{30} としたとき

$$\frac{\eta_{10} + \eta_{30}}{\eta_{20}} > 0$$

の条件を満たすかのいずれかであり、少なくとも1枚の該フィルム（A）と正の固有複屈折値を有すると共に光透過性を有す且少なくとも一枚の一輪延伸高分子フィルム（B）とを液晶セルと偏光板との間に導入してなる液晶表示装置。

2. フィルム（A）が、それを構成している高分子が実質的に面配置してなる負の固有複屈折値を有するフィルムである請求項1に記載の液晶表示装置。

3. フィルム（A）が二輪配向された、負の固有複屈折値を有するフィルムである請求項1に記載の液晶表示装置。

（以上）

-以上-